

2018年3月30日

株式会社矢野経済研究所 共同通信グループへ継承

日本プライベートエクイティ株式会社
URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社(以下、「JPE」)は、投資先の株式会社矢野経済研究所(本社:東京都中野区)の株式を、一般社団法人共同通信社のグループ会社で、企業のPR支援や国際情報サービス提供、講演会・展覧会の開催や出版など幅広く事業を展開する総合情報サービス会社の株式会社共同通信社(以下、「共同通信社」)に譲渡、継承いたしました。

1. 本件概要

株式会社矢野経済研究所(以下、「矢野経済研究所」)は、1958年に創業、『調査能力をもって日本の産業に参画する』という理念を掲げて日本経済の発展とともに歩み、本年、創立60周年を迎える、日本の市場調査会社のパイオニアです。

JPEでは、MBO(マネジメントバイアウト)ファンドとして矢野経済研究所の株式を取得、以降、経営陣や社員による自立と企業価値向上に向けての支援を行いながら、“調査会社としての独立性や中立性の確保”と“永続的な発展の実現”を両立させるべく、その企業としての在り方を模索してきました。

その結果、市場調査会社としての独立性と中立性を維持しながら、次のステップへ飛躍するために、総合国際通信社として日本のメディアの中核にある共同通信グループに託すことで、矢野経済研究所の新たなビジネスモデルの構築や中長期的な戦略の下での事業展開が可能となり、相互の発展に繋がると考えて譲渡いたしました。

2. 本件の背景

矢野経済研究所が、エレクトロニクス、環境、エネルギー、化学素材、医療福祉、住宅建材、食品、自動車、IT、バイオテクノロジー、ファッション、スポーツ、レジャー、教育、物流、サービスといった日本の広範な産業分野で市場調査活動を通じて蓄積してきた膨大なデータや情報には、日本の産業史を60年にわたり数字で裏付けてきたという価値が秘められています。また、産業界との強固な信頼関係や6万社を超える情報ネットワークをベースに創出された高度な調査能力や独創的なビジネス構想力は、大企業から中小企業、官公庁、自治体、金融機関といった幅広い顧客から高い信頼を得ています。

JPEとしては、矢野経済研究所が有する、こうした経営資産を有効に活用してビジネスに展開、次のステージへ進むにあたっては、中立的で独立性を有する事業会社をパートナーとすることが不可欠と考えていました。

そうしたなか、今回、矢野経済研究所を託した共同通信グループの中核組織である一般社団法人共同通信社は、1945年の創立以来、『正確公平な内外ニュースその他の情報を提供し、公平な世論の形成と社会の健全な発展、国際相互理解の増進に寄与すること』を目的に国内外のニュースを全国の新聞社、NHK、民間放送局、海外メディアに配信するなどグローバルな報道活動を行う、総合的な国際通信社です。海外42都市の総支局や国内6都市の支社、各都道府県46都市の支局での取材・編集活動から得た国内外の最新情報を配信し、その取材力や信頼性、国際性、速報性といった特徴を活かし、共同通信グループとして、さまざまな分野でコンテンツビジネスも展開しています。

今回、矢野経済研究所を共同通信グループに継承し、その総合力や多様なデジタルサービスとの融合を図ることで、市場調査を通じて得られる現場の生の声を“グローバル”かつ“ローカル”な情報として各メディアにも発信、提供することが可能となるなど、これからのマルチメディア時代において、両社の相乗効果により、相互に事業の強化と拡大、発展へと繋がっていくものと考えます。

共同通信社は、矢野経済研究所をグループ化した後も、そのブランドを継続し、中立性を尊重した運営体制を維持する予定であることから、今後、矢野経済研究所は共同通信グループの一員として、“市場調査会社”から“より総合的な情報サービスを提供できる企業”へと変革していくものと考えています。

JPEは、“中堅・中小企業に特化した事業承継・事業再編ファンド”として、全国の優良な中小企業が抱える資本にかかわる課題を解決し、次世代へと継承することをさまざまな形で支援してきました。今回も、矢野経済研究所がベストパートナーと巡り合うまでの時間と機会を共有しながら、企業価値の向上、企業としての自立、そして、未来への継承を実現いたしました。

3. 各社概要

(*2018年3月30日現在)

□ **株式会社矢野経済研究所** <https://www.yano.co.jp/>

本社所在地	東京都中野区本町2丁目46番2号 中野坂上セントラルビル
設立	1958年3月
資本金	2億円
代表者	代表取締役社長 水越 孝
事業内容	市場調査資料の発刊、受託調査・コンサルティング業務の提供等

□ **株式会社共同通信社** <https://www.kyodo.co.jp/>

株式会社共同通信社をはじめとする共同通信グループは、一般社団法人共同通信社の報道活動に関連する情報サービスやシステム構築、不動産事業など幅広い事業を展開しています。

本社所在地	東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー
設立	1972年8月
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雄二郎
事業内容	企業及び官公庁・各種団体の広報・PR支援・各種調査、国際情報の提供、講演会・展覧会・スポーツイベントの開催、出版などの事業を展開する情報サービス会社。

□ **日本プライベートエクイティ株式会社** <https://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル
設立	2000年10月
資本金	60百万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小企業の事業承継や事業再編を対象としたプライベートエクイティファンドの運営、コンサルティング

【本件に関するお問い合わせ先】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル6F

Tel:03-3238-1726 Fax:03-3238-1639 担当: 企画部 info@private-equity.co.jp

以上